

## 平成 18 年度の実業報告書

平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 チャイルドライン支援センター

### 1 事業の成果

2006 年度は、新しい公共としてのチャイルドラインを目指して、8 項目の目標を立てました。

第 1 は「チャイルドラインを広く社会に知らせる」ための事業です。5 月にはフリーダイヤルによる第 7 回「子どもの日チャイルドライン」を実施しました。著名人の協力を得て子どもに夢を伝える「夢メッセージ展」も 2 年目を終えました。電話番号を知らせるカードやポスターの配布や、ホームページのリニューアルを行い、情報の提供に努めました。

第 2 は「商標登録を機にガイドラインの徹底をはかる」ための事業です。商標基準の認証により、商標使用のための基準を作成し、各チャイルドラインと合意書を交わしました。同時に基準に基づいて、チャイルドラインの質の改善につとめました。初の全国研修と、例年通り地域別合同研修に取り組みました。また、ガイドラインができてから 7 年が経つと、商標登録の基準ができたのを機にガイドラインの改定を行いました。

第 3 は「チャイルドラインの設立、運営支援」のための事業です。新しく CL うえだ、CL ながさきの 2 団体が誕生し、スポット参加だった CL つるおか、とうきょうかわのて CL が常設化しました。07 年 3 月末で全国のチャイルドライン実施団体は 33 都道府県 59 団体、6 準備会となりました。支え手研修実施や、カードポスターの作製など運営面で支援を行いました。

第 4 は「チャイルドラインの将来構想」のための事業です。今年度は、地域別統一フリーダイヤルを 1 ヶ月にわたって試行し、統一番号による 365 日実施という将来構想に向けて具体的な参考資料を得ることができました。子どもの声を集約するデータベースも 2007 年度 4 月の施行に向けて準備が整いました。将来構想への意見集約は、引き続き全国研修や地域別合同研修の中で活発に行われています。

第 5 は「子どもの声の社会発信」のための事業です。「2006 年度チャイルドライン年次報告書」を 3000 部作成し、各所に配布しました。また、「子どもの日チャイルドライン」の結果まとめたものや、「秋の地域別統一フリーダイヤル」の大人への PR の一環としてリーフレットを作成し、各地のチャイルドラインから主に親に向けて配布しました。また、チャイルドライン支援議員連盟との勉強会の中で、教育再生会議の参考人として、有識者会議の委員として、国会担当理事を置く、など子どもの意見の社会発信に努めました。

第 6 は「他機関との連携や、企業との協働」のための事業です。他機関との連携と企業との連携の両事業とも、子どもを取り巻く問題を解決するための研究として、助成金の 3 年間継続の最終年にあたり、まとめとしての取り組みを行いました。地域別統一フリーダイヤル、データベースの作成と合わせて報告書を出しました。

第 7 は「財政基盤の強化」のための事業です。チャリティとしての「夢メッセージ展」は、多大な協力を得て終了しました。今年度は出品作品の「一筆箋」を発行しました。また、ファンドマネージャーとの協力や、専任の理事を置いたこと、チャイルドラインの社会的認知が得られたこと、による各所から寄付や援助の申し出がありました。

第 8 は「世界子どもヘルプラインネットワークへの参画」です。世界の情報から、将来構想へのヒントを得ています。9 月 30 日から 10 月 5 日開催の CHI 世界大会にチャイルドラインからも 1 名参加し交流を図りました。

## 2 事業の実施に関する報告

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益者の範囲及び人数	収支決算書の事業の金額(千円)
(1)キャンペーン事業	「子どもの日チャイルドライン」キャンペーン(自)	2006年5月5日～11日	全国各地	300名	子ども17,108名	8,450
(3)人材育成のための研修事業	合同研修(自)	2007年1月～2007年2月	北海道・東北/関東/東京/北陸・信越/近畿・東海/中四国/九州・沖縄	11名	チャイルドライン関係者、子ども関係者約500名	1,260
	全国研修(自)	2006年11月24日～11月25日	国立オリンピック記念青少年センター・日本アイエイ東京本社	11名	チャイルドライン関係者、のべ211名	1,805
	テキスト作成(自)	2006年6月～2007年3月	当会事務所	6名	支援センター関係者、子ども関係者約1,000名	803
(2)設立や運営支援事業	設立・開設セミナー(自)	2006年4月～11月	北海道・島根・長崎・大阪・秋田	10名	子ども関係者約150名	743
	広報支援(自)	2006年4月～2007年3月	全国各地	5名	チャイルドライン関係者、子ども関係者、子ども約800万名	3,421
(4)ネットワーク事業	チャイルドラインにおける他機関との連携委員会(子)	2006年7月～2007年1月	港区	5名	支援センター関係者、子ども関係者のべ90名	345
	他機関との連携モデル調査(子)	2006年8月～2007年1月	宮城県、愛知県、三重県	5名	支援センター関係者63団体	263
	チャイルドライン地域ネット事業(子)	2005年5月～2006年3月	東京/近畿・東海/中四国/九州	40名	支援センター関係者28団体	1,093
	企業との協働委員会(子)	2006年6月～2007年1月	港区	5名	支援センター関係者及び子どものべ1万名	197
	企業との協働モデル事業(子)	2006年4月～2007年3月	当会事務所、渋谷区、千代田区	8名	支援センター関係者、子ども関係者、子ども、大人のべ30万名	2,201
(5)調査研究、プログラム開発事業	地域別統一フリーダイヤルキャンペーン(子)	2006年11月6日～12月5日	東京/近畿・東海/中四国/九州	35団体	子ども10,029名	5,375
	データベース構築(子)	2006年7月～2007年1月	当会事務所	7名	チャイルドライン関係者63団体	352
	商標登録の適用	2006年4月～2007年3月	全国各地	26名	支援センター関係者80名	2
	将来構想調査(MCF)	2006年4月～2007年3月	当会事務所	9名	支援センター関係者80名	1,301
	CHIとの連携、世界大会参加	2006年10月1日～10月4日	スウェーデン ストックホルム	10名	世界、日本子どもNGOチャイルドライン関係者約200名	272
	調査報告(子)	2006年11月～2007年3月	当会事務所	8名	支援センター関係者、子ども関係者のべ90名	549

(6)意見提言事業	年次報告の作成配布(自)	2006年4月~6月	当会事務所	7名	子ども関係者約3000名	1,134
	チャイルドライン支援議員連盟との連携	通年	千代田区	4名	議連会員130名	0
(7)社会基盤整備事業	ホームページのリニューアル	2006年5月	当会事務所	7名	支援センター関係者、支援者、子ども約のべ10万名	2,315
	ファンド事業	通年	当会事務所	6名	支援センター関係者、及び子ども800万名	4,410
	チャリティーイベント夢メッセージ展	2006年5月~2007年3月	全国19箇所	10名	子ども、保護者、子ども関係者1万人	1,584

事業内容名のあとの(自)(子)は、下記の通り

(自)：財団法人日本自転車振興会補助事業

(子)：独立行政法人福祉医療機構「子育て支援基金」助成事業

(MCF)：特定非営利活動法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(ドコモMCF)助成事業

(2)収益事業

無し